

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島再生加速化交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当・法制担当)			参事官 中里 吉孝 参事官 古橋 季良 参事官 井浦 義典 参事官 上村 昌博 参事官 久保田 誉		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第34条、第46条			関係する計画、通知等	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱、交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより、福島再生の加速化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)対象地域 避難指示を受けた12市町村等</p> <p>(2)対象団体 対象地域の地方公共団体等</p> <p>(3)対象事業 【基幹事業】 帰還環境整備(被災12市町村への早期帰還の促進、地域の再生加速化(復興再生拠点、農林水産業・商工業再開に向けた環境の整備等)) 長期避難者生活拠点形成(長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援) 福島定住等緊急支援(子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等) 道路等側溝堆積物撤去・処理支援(道路等堆積物撤去・処理による通常の維持管理活動の再開支援) 原子力災害情報発信等拠点施設等整備(情報発信拠点(アーカイブ拠点)及び周辺的生活環境整備に向けた支援) 既存ストック活用まちづくり支援(既存ストック(空き地・空き家等)を活用した被災12市町村のまちづくり支援)</p> <p>【効果促進事業】 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業</p>									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	101,151	80,671	82,847	89,045	79,328			
		前年度から繰越し	▲ 20,539	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	10,355	7,763	8,987	7,664				
		予備費等	▲ 7,763	▲ 8,987	▲ 7,664	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	83,204	79,447	84,170	96,709	79,328				
	執行率(%)	59,771	73,866	79,807						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	93%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	92%	96%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	福島再生加速化交付金	89,045	79,328	対象地域の地方公共団体における事業の進捗を踏まえた申請見込みを積み上げたものであり、結果として前年度に比べ減額となったもの。						
	その他	0	0							
	計	89,045	79,328							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	長期避難者の生活拠点整備、帰還加速のための生活環境向上等の支援を行い、福島被災地の復興・再生を加速	避難指示を受けた12市町村等に対して国が支援した経費	実績	百万円	59,771	73,866	79,807	-	-	
			目標値	百万円	90,967	88,434	91,834	-	-	
			達成度	%	66	83	87	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	配分事業数							
		活動実績	事業		466	505	450			
		当初見込み	-		-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		配分額/配分事業数								単位当たりコスト
		計算式	/		60,768(百万円) /466(事業)	78,994(百万円) /505(事業)	82,072(百万円) /450(事業)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	復興施策の推進							
		施策	(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進							
		測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	復興の動きを加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる交付金事業としている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	原子力政策を推進してきた国が福島での復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して交付金としており、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							

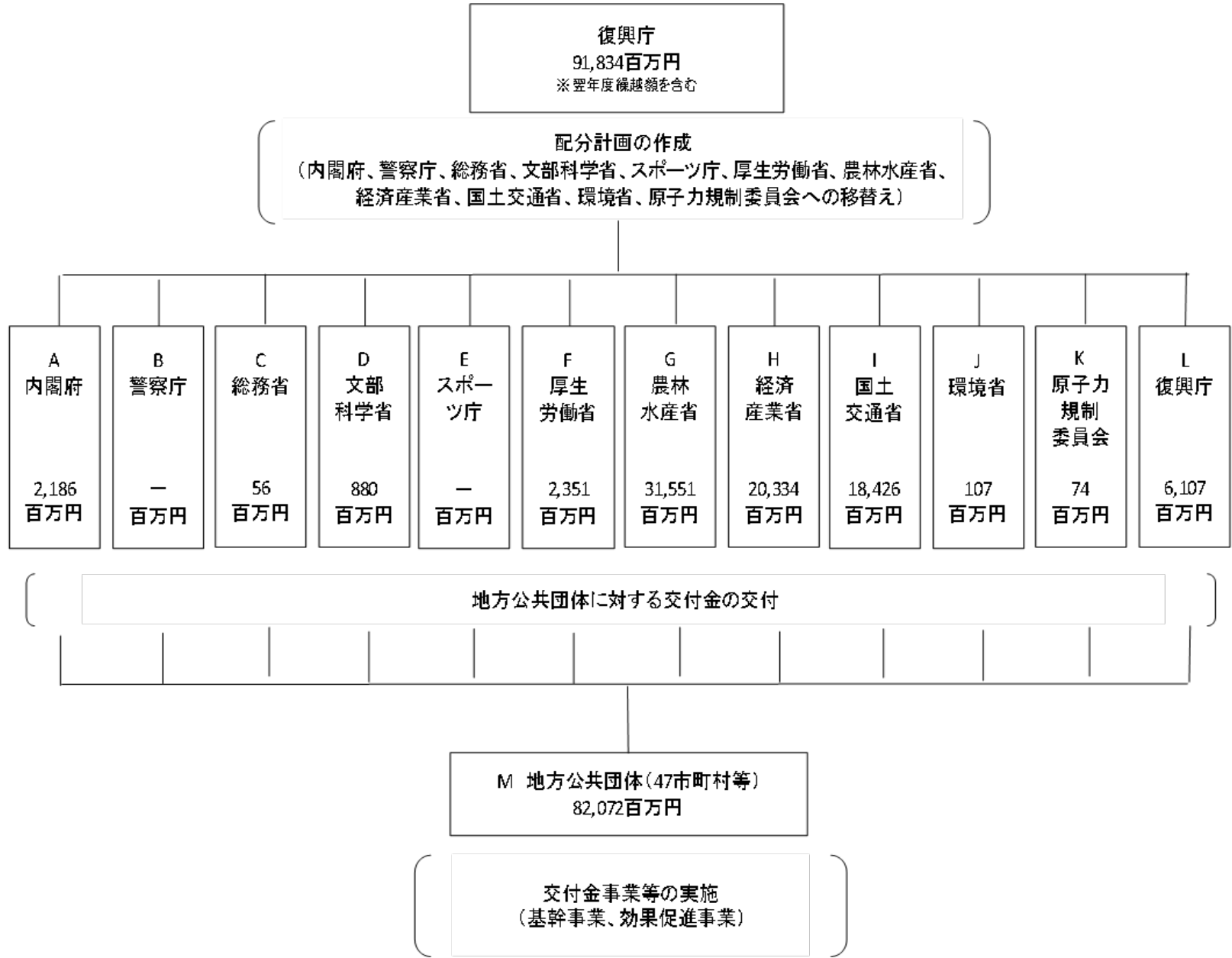
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付金担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島の復興のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより支援を行っている。採択に当たっては、復興庁及び交付金担当省庁にて精査を行っており、事業実施の必要性や効率性、有効性を確保している。		
	改善の方向性	今後も自治体の事業計画の策定支援を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行うことを通じ、予算の着実な執行を図っていく。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ニーズを的確に把握するとともに、要望の精査を徹底し、予算の適正化を図ること。</li> <li>○地方公共団体と連携し、適切な進捗管理を行うこと。</li> <li>○他事業との区別を明確にし、効率的な執行に努めること。</li> <li>○事業の効果の検証をすること。</li> </ul>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	福島の復興・再生に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
通現り状	事業の目的である福島の再生の加速のため、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	007	平成27年度	0005	平成28年度	0007	平成29年度	0005
平成30年度	復興庁 ( 0005 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(交付可能額通知ベースにて作成)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.内閣府			B.警察庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	2,186	交付金	福島再生加速化交付金	-
	計		2,186	計		0
	C.総務省			D.文部科学省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	56	交付金	福島再生加速化交付金	880
	計		56	計		880
	E.スポーツ庁			F.厚生労働省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福島再生加速化交付金	-	交付金	福島再生加速化交付金	2,351
	計		0	計		2,351
	G.農林水産省			H.経済産業省		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	31,551	交付金	福島再生加速化交付金	20,334	
計		31,551	計		20,334	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内閣府	2000012010019	交付金交付事務	2,186	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察庁	8000012130001	交付金交付事務	-	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	交付金交付事務	56	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	880	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スポーツ庁	5000012060003	交付金交付事務	-	その他	-	-	-



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.国土交通省			J.環境省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	18,426	交付金	福島再生加速化交付金	107
計		18,426	計		107
K.原子力規制委員会			L.復興庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	74	交付金	福島再生加速化交付金	6,107
計		74	計		6,107
M.福島県			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	福島再生加速化交付金	82,072			
計		82,072	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	23,535	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務	107	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	原子力規制委員会	9000012110002	交付金交付事務	74	その他	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興庁	4000012010017	交付金交付事務	6,107	その他	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	交付金交付事務	28,793	補助金等交付	-	-	-
2	双葉町	8000020075469	交付金交付事務	7,206	補助金等交付	-	-	-
3	富岡町	1000020075434	交付金交付事務	7,066	補助金等交付	-	-	-
4	浪江町	8000020075477	交付金交付事務	6,464	補助金等交付	-	-	-
5	田村市	2000020072117	交付金交付事務	5,722	補助金等交付	-	-	-
6	南相馬市	2000020072125	交付金交付事務	4,105	補助金等交付	-	-	-
7	飯舘村	3000020075647	交付金交付事務	3,770	補助金等交付	-	-	-
8	郡山市	9000020072036	交付金交付事務	3,635	補助金等交付	-	-	-
9	大熊町	9000020075451	交付金交付事務	2,551	補助金等交付	-	-	-
10	葛尾村	8000020075485	交付金交付事務	1,835	補助金等交付	-	-	-